

サービス産業動向調査 ニュース No. 22 平成 26 年 11 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

サービス産業関連統計の充実に向けて

慶應義塾大学産業研究所准教授 宮川 幸三

「人口減少と高齢化に伴って、我が国の労働力人口は中長期的には大幅に減少する可能性がある。現在の日本では就業者の7割以上がサービス業に従事しており、日本経済が将来更なる成長を実現するためには、サービス業において労働生産性の上昇を達成することが必要不可欠である。」

このようなサービス業の将来に関する議論は、政府の審議会や研究会、研究論文や新聞・雑誌など、様々な場所で行われてきました。実際に、我が国のGDPの約7割を占めるサービス業の動向は、日本経済全体の将来を左右するほど重要なものであると言えます。

しかし考えてみれば、一言でサービス業と言ってもその内容は様々です。現在の「日本標準産業分類」で言えば、サービス業と名の付く産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」など多岐に渡っています。一般的に使用されている「サービス業」の概念は更に広義で、通信、運輸、商業、金融、不動産、教育、医療、公務なども含みます。

「サービス業」がこれほど広い範囲の性質の異なる生産活動を含む概念であるとする、その労働生産性を把握するのも一苦勞です。労働生産性を計測するためには、そのサービスがどの程度生産されたのか、という産出に関するデータと、そのサービスを生産するためにどの程度の従業者を使用したのか、といった労働投入に関するデータを用います。

しかし産出のデータと言っても、単純に事業所や企業の売上高を用いればよいという訳ではありません。サービス業の特性として、単一の事業所でありながら同時に様々な種類の活動を行っているケースが多く見られます。例えばホテルでは、宿泊業と同時に飲食サービスを提供しており、更に物品の販売や店舗の賃貸を行っている場合もあります。従って、サービスの

産出を的確にとらえるためには、様々な事業活動の内容ごとに区別して情報を収集しなければならないのです。また同一の事業活動であっても、その品質に差があるケースも考えられます。これはわかりやすく言えば、飲食店を比較した際に店員さんのサービスや料理の味に差があるような場合です。このような品質の違いを統計上でどのように評価するのか、という点もサービス業の産出を把握する際の課題の1つです。

一方で労働投入に関して言えば、従業者と言ってもその種類は様々で、役員、正社員、パート・アルバイトなど、その職務内容や労働時間は大きく異なります。従って、労働投入に関するデータを収集する際にも、やはり種類別に調査を行う必要があります。また飲食店のケースと同様、労働に関しても品質の違いを考えなければなりません。これは例えば、同じ職種であっても人によって仕事の出来や仕事量が異なっているケースで、それを統計上でどのように取り扱うのかということも残された課題です。

総務省統計局が実施している「サービス産業動向調査」では、毎月の調査として、上述のような種類別の売上高や従業者数に関する調査を行っています。加えて、1年に1度実施する拡大調査として、各企業の都道府県別・事業活動別の売上高についても調査しています。このような地域別の情報は、地域の景気状況や地域格差の実態を把握するための基礎情報として極めて重要です。

前述のようなサービスや労働の品質の問題を考えれば、まだまだ課題は残されていますが、まずは現行の「サービス産業動向調査」においてデータを蓄積し、更なるサービス産業関連統計の改善やそれを用いた分析につなげてゆくことが必要です。皆様のご回答のもとで、精度の高い情報が収集されることを期待しています。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

平成26年8月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.8%の増加。

- ・増加：「サービス業（他に分類されないもの）」、「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「情報通信業」

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-3.1（需要状況DI）。

- ・「増加した」17.6%、「減少した」20.6%、「特段の変化はない」57.5%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成26年8月）

産業大分類 項目	サービス産業 計	情報通信業	運輸業、 郵便業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業(注2)	教育、 学習支援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)(注3)
月間売上高(百万円)	28,765,119	4,356,574	5,022,575	3,824,935	1,947,440	2,625,463	4,130,456	326,625	3,670,373	2,860,678
対前年同月比(%)	0.8	-0.3	0.6	1.5	1.7	1.6	-0.5	0.6	0.9	2.1

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☁️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☁️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、2850万人。前年同月比0.7%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「医療，福祉」など6産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成26年8月）

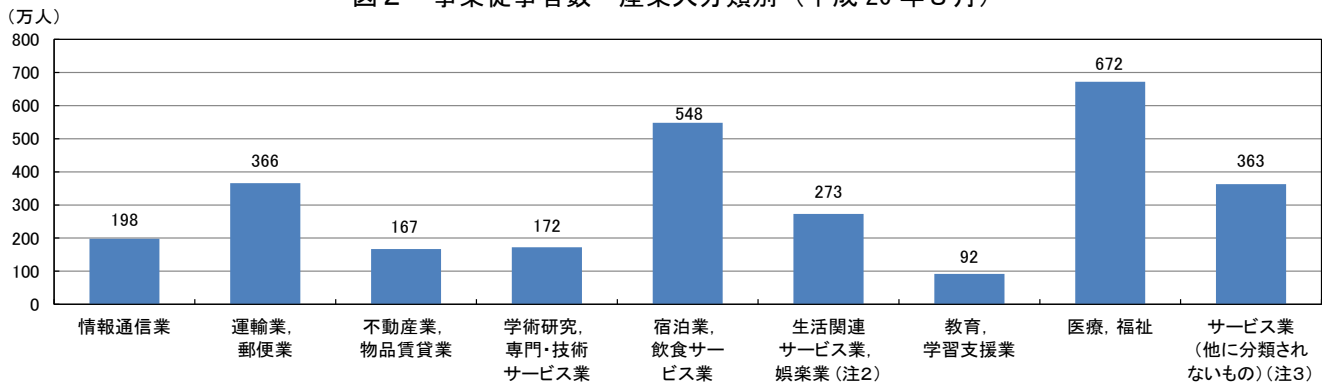
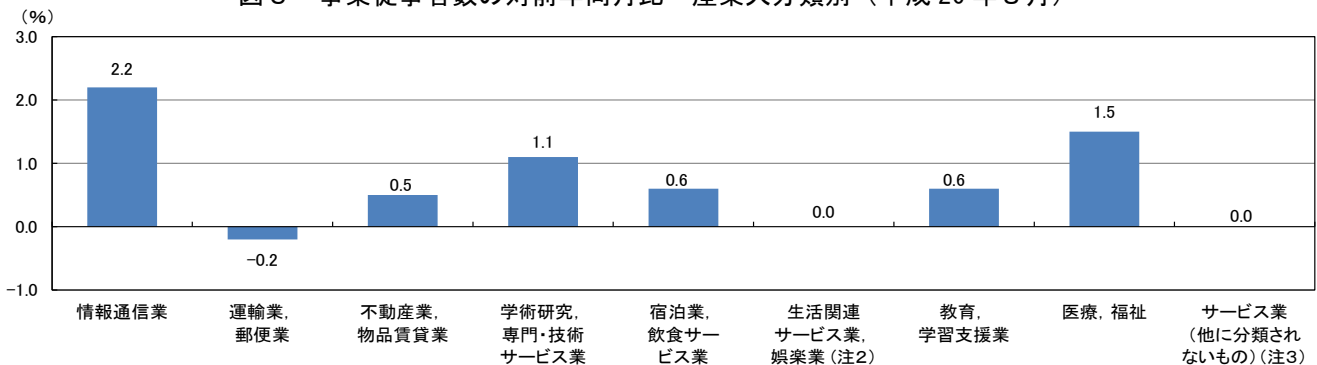


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成26年8月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

新聞報道

『日経MJ』平成26年10月8日（水）11面にサービス産業動向調査の7月分速報結果が掲載されました。

サービス産業の7月の売上高は、29.4兆円。前年同月に比べ2.0%の増加で、9か月連続の増加となりました。

この新聞記事等の使用については、新聞社に許諾を得ておりますが、HP掲載に関しては、使用制限がありますので、掲載しておりません。

アプリ De 統計のご紹介



総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、スマートフォンによる統計情報提供アプリ「アプリ De 統計」を無料で提供しています。

「アプリ De 統計」には統計の有益性や便利さを実感していただけるよう、次の3つの機能を実装しています。

① City Stat



② ポケット統計



③ とうけいどけい

【本日のとうけい】



【クイズ統計王】



【マイ統計グラフ】



その日にちなんだ統計情報の紹介や、統計にまつわるクイズの出題、簡単な任意の統計グラフの作成が可能

○仕様 「AndroidOS 4.0.3 以上」のスマートフォン、タブレット端末で利用可能。（年度内に iPhone 版も提供予定）

○インストール方法 お使いのスマートフォン、タブレット端末から、Google Play の Play ストアで「アプリ De 統計」と検索いただくか、下記 URL にアクセスし、インストールしてみてください。

【<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.go.stat.statapi001>】

オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「オンライン使用ガイド」をご参照ください。以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索 

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

○ 月次調査の結果（平成26年11月から27年1月の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成26年11月28日（金）	平成26年9月分 平成26年7～9月期	平成26年6月分 平成26年4～6月期
平成26年12月26日（金）	平成26年10月分	平成26年7月分
平成27年1月30日（金）	平成26年11月分	平成26年8月分

○ 平成25年拡大調査（確報）の結果については、26年以内に公表する予定です。

○ 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下の URL からご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索 

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。